

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 被害情報集約システム運用・保守事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111(内2745)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 19,370 千円 (前年度予算額：25,209 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	25,209	0	0	0	0	0	0	5,700	19,509
要求額	19,370	0	0	0	0	0	0	0	19,370
決定額	19,370	0	0	0	0	0	0	0	19,370

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県では、災害発生時、県内の被害状況等を把握し、広域応援調整など必要な対策を実施するとともに、県民へ避難情報等災害関連情報を発信するため、被害情報集約システム（以下「システム」という。）を整備、運用している。

現行システムは、令和2年度中にシステム再構築を行ったが、「システム開発・運用工程の全てを一括した調達を原則とする」との県の情報システム調達方針に基づき、債務負担行為を設定のうえ、令和3年度から5年間の運用・保守を含んだ契約を締結した。

(2) 事業内容

システム運用・保守のため、以下の業務内容を業者に委託（5年間）する。

- ・定期点検
- ・軽微な改修
- ・障害対応
- ・操作研修

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10 (県が使用する情報システムの運用・保守であるため)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	166	電気代
役務費	766	インターネット回線料金
委託料 (債務負担)	18,438	システム定期点検、軽微な改修、障害対応、操作研修等
合計	19,370	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県地域防災計画及び災害対策マニュアルにおいて、市町村から県への被害情報等の報告は、原則、県被害情報集約システムにより行うこととしている。

(2) 国・他県の状況

被害情報集約のシステムは、全都道府県が実施している。

(3) 後年度の財政負担

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
需用費		285	161	161	161	161	929
役務費		766	766	766	766	766	3,830
委託料		5,720					5,720
委託料 【債務負担】	125,172	18,438	18,438	18,438	18,438	18,438	217,362
計	125,172	25,209	19,365	19,365	19,365	19,365	227,841

(4) 事業主体及びその妥当性

災害対応のために県が使用する情報システムの再構築事業であるため、県が事業主体となるのが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和3年度から5年間のシステムの運用・保守を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 市町村長が避難指示等の避難情報発令のタイミングを決定するための判断材料の一つである危機管理水位計情報を習得できる環境を構築することで、重要情報を一元化した。</p>
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	住民に対して避難指示等の避難情報や避難所情報を伝達するために不可欠なシステムであることから必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	被害情報等の収集・集約をシステム化することで、電話・ファクシミリ等による場合に比べ、合理化・迅速化・省力化が図られている。加えて、再構築を機にシステムの利用価値及び利便性を向上させることで、災害対応力の強化を図ることができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	再構築により新設された、市町村の避難情報発令支援機能や、県民向けの多様な情報伝達手段への一括配信機能により、災害対応の効率化・省力化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 頻発化、激甚化、局地化する豪雨災害や、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震等に対し、システムを活用し更なる災害対応力の強化を図る必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和3年4月の運用開始後、5年間、令和8年3月までシステムの運用・保守を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	